

8 消 費 税

統計表を見るに当たって

この章の統計表は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に終了した課税期間に係る消費税の課税実績を示したものである。

消 費 税 の 税 率	
国内において事業者が事業として対価を得て行う資産の譲渡、資産の貸付け及び役務の提供……………4%	

8-1 課税状況

		個 人 事 業 者	法 人	合 計	
		件	件	件	
件 数	現 年 分	一 般 申 告 及 び 処 理	42,704	161,744	204,448
		簡 易 申 告 及 び 処 理	45,935	87,626	133,561
		納 税 申 告 及 び 処 理 計	88,639	249,370	338,009
	既 往 年 分	還 付 申 告 及 び 処 理	4,687	20,782	25,469
		申告及び処理による増差税額があるもの	9,375	14,519	23,894
		申告及び処理による減差税額があるもの	819	1,919	2,738
	合 加	算	実 96,486	実 272,516	実 369,002
		8,241	14,171	22,412	
		千円	千円	千円	
税 額	現 年 分	一 般 申 告 及 び 処 理	23,588,263	1,393,184,342	1,416,772,605
		簡 易 申 告 及 び 処 理	28,060,716	81,126,550	109,187,266
		納 税 申 告 及 び 処 理 計	51,648,978	1,474,310,892	1,525,959,870
	既 往 年 分	還 付 申 告 及 び 処 理	5,149,218	289,489,865	294,639,083
		申告及び処理による増差税額があるもの	2,720,176	7,594,196	10,314,372
		申告及び処理による減差税額があるもの	351,643	4,331,502	4,683,145
	差 引	計	48,868,293	1,188,083,721	1,236,952,014
加 算	税	534,770	1,383,426	1,918,195	

調査対象等：「現年分」は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までに終了した課税期間について、平成17年6月30日現在の申告（国・地方公共団体等については、平成17年9月30日までの申告を含む。）及び処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

「既往年分」は、平成16年3月31日以前に終了した課税期間について、平成16年7月1日から平成17年6月30日までの間の申告（平成16年7月1日から同年10月1日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。）及び処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

（注） 「件数」欄の「実」は実件数を示す。

用語の説明： 簡易申告とは、基準期間の課税売上高が5千万円以下（平成16年3月31日以前に開始した課税期間については2億円以下）の事業者が選択することによって、仕入税額控除の計算を売上に係る消費税にみなし仕入率をかけて計算する簡易課税制度を適用した申告をいう。

8-2 課税事業者等届出書提出件数

（単位 件）

課 税 事 業 者 届 出 書	課 税 事 業 者 選 択 届 出 書	新 設 法 人 に 該 当 す る 旨 の 届 出 書	合 計
606,001	13,833	6,971	626,805

調査対象等：平成17年3月31日現在の届出件数を示した。

（注） 課税事業者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。